

平成 22 年 度

# 岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 65 号  
平成 23 年 7 月 15 日

岡山県知事 石 井 正 弘 様

岡山県監査委員	佐 藤 真 治
岡山県監査委員	久 徳 大 輔
岡山県監査委員	前 川 治
岡山県監査委員	大 森 礼 子

### 平成 22 年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度岡山県公営  
企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成22年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

# 平成22年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

## 第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

## (1) 岡山県営電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所及び三室発電所の計18発電所において、最大出力合計 61,430kW、年間目標供給電力量 249,357,000kWhの規模で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

### ② 事業の運営

平成22年度の発電実績は、全発電所の総供給電力量が 238,207,905kWhであり、前年度の総供給電力量 203,551,526kWhに比べると、34,656,379kWh (17.0%) の増となっているが、4月から7月にかけて降水量に恵まれたものの、その後、小雨傾向が続いたことから、目標供給電力量に対して、11,149,095kWh (4.5%) の未達となった。

運営に当たっては、平成21年12月に策定した「岡山県企業局経営5ヵ年計画(2010～2014)」(以下「経営5ヵ年計画」という。)に基づき、旭川第一発電所動力・照明変圧器取替工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、安定経営や信頼性の確保に努めている。また、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

### ③ 経営の状況

平成22年度の総収益は、21億2,449万余円で、前年度 20億5,335万余円に比べると、7,113万余円 (3.5%)の増となっている。これは、主として、電力料の増加及び不用となった宿舍用地の固定資産売却益によるものである。

一方、総費用は、19億5,290万余円で、前年度 19億8,561万余円に比べると、3,271万余円 (1.6%) の減となっている。これは、主として、支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成22年度は、1億7,158万余円(前年度 6,773万余円)の純利益を計上している。

#### ④ 課 題

平成22年度の電気事業の純利益は、前年度より増加しているものの、収益が降水量の影響を直接受けるものであることから、安定的なサービスを提供するためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、発電施設の整備や効率的な業務運営、水源かん養林の整備促進等に積極的に取り組んできたところであり、今後とも、経営5ヵ年計画に基づき、施設機能の充実・強化を図るなど、電気事業の信頼性と安定経営の確保に努められたい。

また、東日本大震災の検証も踏まえ、全発電所の無人化に伴う防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。加えて、社会情勢の変化に対応した取組として、太陽光発電や小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

## (2) 岡山県営工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 $\text{m}^3$ ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 $\text{m}^3$ ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 $\text{m}^3$ ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

### ② 事業の運営

平成22年度末の基本使用水量は、日量 551,860 $\text{m}^3$ となっており、前年度末の日量 533,370 $\text{m}^3$ に比べると、18,490 $\text{m}^3$ （3.5%）の増となっている。また、実給水量についても、日量平均 475,851 $\text{m}^3$ で前年度に比べると 27,837 $\text{m}^3$ （6.2%）の増となっている。

運営に当たっては、水管橋耐震補強工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

### ③ 経営の状況

平成22年度の総収益は、36億4500万余円で、前年度 36億381万余円に比べると、4,119万余円（1.1%）の増となっている。これは、主として、給水収益の増加及び不用となった宿舍用地の固定資産売却益によるものである。

一方、総費用は、28億2,105万余円で、前年度 28億2,084万余円に比べると、21万余円（0.01%）の微増となっている。

以上の結果、平成22年度は、8億2,395万余円（前年度 7億8,297万余円）の純利益を計上している。

#### ④ 課 題

工業用水の需要は、景気の緩やかな回復もあり、平成22年度末はやや増加に転じたものの、今後の景気動向は不透明であることから、安定的なサービスを提供していくためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、起債の繰上償還、太陽光発電の導入などによるコスト削減や、老朽化した配水管の更新など施設の計画的改良による信頼性の確保に積極的に取り組んできたところであるが、今後とも、経営5ヵ年計画に基づき、経営の効率化に引き続き努力されるとともに、東日本大震災の検証を踏まえ、一層の防災体制等危機管理の徹底に努められたい。特に、法定耐用年数を超過した配水管については、十分に管理し、安全性を確保されたい。

また、給水承認取消負担金の未収金1件が認められ、法的措置を講じられているが、引き続きその解消に努められたい。



## 第4 決算の概要

### 1 岡山県営電気事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 2,237,031,000	円 2,223,404,809	円 △13,626,191	% 99.39	
営業収益	2,099,026,000	2,078,637,808	△20,388,192	99.03	うち仮受消費税及び地方消費税 98,902,778円
財務収益	24,461,000	24,469,118	8,118	100.03	
営業外収益	83,466,000	83,713,868	247,868	100.30	
特別利益	30,078,000	36,584,015	6,506,015	121.63	

##### (イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,101,570,000	円 2,048,299,529	円 9,007,950	円 44,262,521	% 97.47	
営業費用	1,783,287,000	1,740,261,372	9,007,950	34,017,678	97.59	うち仮払消費税及び地方消費税16,011,083円
財務費用	227,114,000	226,870,463	0	243,537	99.89	
営業外費用	81,169,000	81,167,694	0	1,306	100.00	うち仮払消費税及び地方消費税 29,313円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,237,031,000円に対して、決算額 2,223,404,809円（99.39%）となっており、支出については、予算額 2,101,570,000円に対して、決算額 2,048,299,529円（97.47%）となっている。

電気事業収益 2,223,404,809円は、営業収益 2,078,637,808円、財務収益 24,469,118円、営業外収益 83,713,868円及び特別利益 36,584,015円である。

営業収益は、主として電力料 2,056,969,870円及び一般会計からの負担金 12,016,200円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 83,457,932円である。

特別利益は、不用となった宿舍用地の固定資産売却益である。

電気事業費用 2,048,299,529円は、営業費用 1,740,261,372円、財務費用 226,870,463円及び営業外費用 81,167,694円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,510,974,941円及び一般管理費 222,423,023円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 79,354,800円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,002,805,000	円 1,002,905,370	円 100,370	% 100.01	
固定資産売却代金	2,805,000	2,805,370	370	100.01	
他会計貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00	
補助金	0	100,000	100,000	—	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,604,610,000	円 1,601,122,427	円 0	円 3,487,573	% 99.78	
建設改良費	77,379,000	73,892,706	0	3,486,294	95.49	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,515,825円
企業債償還金	527,209,000	527,208,352	0	648	100.00	
他会計貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.00	
国庫補助金 返還金	22,000	21,369	0	631	97.13	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,002,805,000円に対して、決算額 1,002,905,370円（100.01%）となっており、支出については、予算額 1,604,610,000円に対して、決算額 1,601,122,427円（99.78%）となっている。

資本的収入 1,002,905,370円は、固定資産売却代金 2,805,370円、他会計貸付金償還金 1,000,000,000円及び補助金 100,000円である。

他会計貸付金償還金は、一般会計への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 1,601,122,427円は、建設改良費 73,892,706円、企業債償還金 527,208,352円、他会計貸付金 1,000,000,000円及び国庫補助金返還金 21,369円である。

建設改良費は、旭川第一発電所、加茂発電所等の改良工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、他会計貸付金は、一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 598,217,057円は、減債積立金 527,208,352円、過年度分損益勘定留保資金 67,492,880円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,515,825円で補填している。

## (2) 損益計算書

ア 平成22年度における総収益 2,124,493,788円は、営業収益 1,979,735,030円、財務収益 24,469,118円、営業外収益 83,705,625円及び特別利益 36,584,015円で、前年度に比べると71,137,231円（3.46%）の増となっている。

これは、主として、電力料の増加及び不用となった宿舍用地の固定資産売却益によるものである。

イ 平成22年度における総費用 1,952,904,333円は、営業費用 1,724,250,289円、財務費用 226,870,463円及び営業外費用 1,783,581円で、前年度に比べると32,715,425円（1.65%）の減となっている。

これは、主として、支払利息の減少によるものである。

ウ 平成22年度の純利益は、総収益 2,124,493,788円から総費用 1,952,904,333円を差し引いた 171,589,455円で、前年度に比べると 103,852,656円（153.32%）の増となっている。



岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成22年度	平成21年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,724,250,289	1,732,901,511	△ 8,651,222	99.50
1 水力発電費	1,495,864,891	1,509,189,494	△ 13,324,603	99.12
2 送電費	1,199,235	1,172,169	27,066	102.31
3 一般管理費	221,590,808	217,051,211	4,539,597	102.09
4 受託運転費	5,595,355	5,488,637	106,718	101.94
II 財務費用	226,870,463	247,232,235	△ 20,361,772	91.76
1 支払利息	226,870,463	247,232,235	△ 20,361,772	91.76
III 営業外費用	1,783,581	5,486,012	△ 3,702,431	32.51
1 雑損失	1,340,225	4,528,446	△ 3,188,221	29.60
2 雑支出	443,356	957,566	△ 514,210	46.30
総費用 (I+II+III) A	1,952,904,333	1,985,619,758	△ 32,715,425	98.35
営業利益 (IV-I)	255,484,741	194,672,022	60,812,719	131.24
経常利益 (IV+V+VI)-(I+II+III)	135,005,440	67,678,947	67,326,493	199.48
当年度純利益 (C-A) B	171,589,455	67,736,799	103,852,656	253.32
合計 (A+B)	2,124,493,788	2,053,356,557	71,137,231	103.46

## 比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成22年度	平成21年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
IV 営業収益	1,979,735,030	1,927,573,533	52,161,497	102.71
1 電力料	1,959,018,924	1,904,002,209	55,016,715	102.89
2 営業雑収益	2,575,001	3,054,574	△ 479,573	84.30
3 一般会計からの負担金	11,444,000	12,466,000	△ 1,022,000	91.80
4 工水会計からの負担金	761,750	2,010,750	△ 1,249,000	37.88
5 受託運転収益	5,935,355	6,040,000	△ 104,645	98.27
V 財務収益	24,469,118	35,268,323	△ 10,799,205	69.38
1 受取利息	24,469,118	35,268,323	△ 10,799,205	69.38
VI 営業外収益	83,705,625	90,456,849	△ 6,751,224	92.54
1 利子補給金	83,457,932	90,374,144	△ 6,916,212	92.35
2 雑収益	247,693	82,705	164,988	299.49
VII 特別利益	36,584,015	57,852	36,526,163	63,237.25
1 過年度損益修正益	0	57,852	△ 57,852	0.00
2 固定資産売却益	36,584,015	0	36,584,015	—
総収益 (IV+V+VI+VII) C	2,124,493,788	2,053,356,557	71,137,231	103.46



### (3) 貸借対照表

#### ア 資 産

(ア) 固定資産は、17,188,781,569円で、その内容は、電気事業固定資産 13,845,781,873円、事業外固定資産 35,531,825円、固定資産仮勘定 7,475,000円並びに投資及び基金 3,299,992,871円である。

(イ) 流動資産は、3,986,494,079円で、その内容は、現金預金 3,760,400,727円及び未収金 226,093,352円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 181,510,582円である。

#### イ 負 債

(ア) 固定負債は、581,411,599円で、その内容は、退職給与引当金 102,202,287円及び修繕準備引当金 479,209,312円である。

(イ) 流動負債は、124,748,409円で、その主な内容は、未払金 123,311,309円である。なお、未払金の主なものは、退職給与金 59,187,670円、未払消費税及び地方消費税 29,052,900円である。

#### ウ 資 本 金

資本金は、18,687,405,055円で、その内容は、自己資本金 11,644,817,349円及び借入資本金 7,042,587,706円である。

借入資本金は、企業債である。

#### エ 剰 余 金

剰余金は、1,781,710,585円で、その内容は、資本剰余金 879,934,168円及び利益剰余金 901,776,417円である。



岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成22年度	平成21年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	17,188,781,569	17,828,069,221	△ 639,287,652	96.41
1 電気事業固定資産	13,845,781,873	14,486,360,939	△ 640,579,066	95.58
(1) 水力発電設備	27,293,024,947	27,351,377,337	△ 58,352,390	99.79
(2) 送電設備	40,035,311	40,063,145	△ 27,834	99.93
(3) 業務設備	137,164,959	142,909,002	△ 5,744,043	95.98
(4) 減価償却累計額	△ 13,624,443,344	△ 13,047,988,545	△ 576,454,799	104.42
2 事業外固定資産	35,531,825	36,159,411	△ 627,586	98.26
(1) 太陽光発電設備	48,234,368	47,674,341	560,027	101.17
(2) 減価償却累計額	△ 12,702,543	△ 11,514,930	△ 1,187,613	110.31
3 固定資産仮勘定	7,475,000	5,556,000	1,919,000	134.54
(1) 建設仮勘定	7,475,000	5,556,000	1,919,000	134.54
4 投資及び基金	3,299,992,871	3,299,992,871	0	100.00
(1) 投資有価証券	299,992,871	299,992,871	0	100.00
(2) 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00
II 流動資産	3,986,494,079	3,530,676,664	455,817,415	112.91
1 現金預金	3,760,400,727	3,336,241,295	424,159,432	112.71
2 未収金	226,093,352	194,435,369	31,657,983	116.28
資産合計(I+II)	21,175,275,648	21,358,745,885	△ 183,470,237	99.14

# 比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成22年度	平成21年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	581,411,599	444,553,742	136,857,857	130.79
1 退職給与引当金	102,202,287	84,531,717	17,670,570	120.90
2 修繕準備引当金	479,209,312	360,022,025	119,187,287	133.11
Ⅳ 流動負債	124,748,409	73,705,187	51,043,222	169.25
1 未払金	123,311,309	72,205,187	51,106,122	170.78
2 その他流動負債	1,437,100	1,500,000	△ 62,900	95.81
Ⅴ 資本金	18,687,405,055	18,687,405,055	0	100.00
1 自己資本金	11,644,817,349	11,117,608,997	527,208,352	104.74
2 借入資本金	7,042,587,706	7,569,796,058	△ 527,208,352	93.04
(1) 企業債	7,042,587,706	7,569,796,058	△ 527,208,352	93.04
Ⅵ 剰余金	1,781,710,585	2,153,081,901	△ 371,371,316	82.75
1 資本剰余金	879,934,168	895,686,587	△ 15,752,419	98.24
(1) 受贈財産評価額	88,780,140	88,780,140	0	100.00
(2) その他資本剰余金	791,154,028	806,906,447	△ 15,752,419	98.05
2 利益剰余金	901,776,417	1,257,395,314	△ 355,618,897	71.72
(1) 減債積立金	381,973,648	0	381,973,648	—
(2) 減電補償積立金	348,121,000	1,189,303,000	△ 841,182,000	29.27
(3) 当年度未処分利益剰余金	171,681,769	68,092,314	103,589,455	252.13
① 前年度繰越利益剰余金	92,314	355,515	△ 263,201	25.97
② 当年度純利益	171,589,455	67,736,799	103,852,656	253.32
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	706,160,008	518,258,929	187,901,079	136.26
資本合計(Ⅴ+Ⅵ)	20,469,115,640	20,840,486,956	△ 371,371,316	98.22
負債・資本合計	21,175,275,648	21,358,745,885	△ 183,470,237	99.14

## (4) 付 表

## 岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明
損 収	営 業 収 益	2,099,026,000	2,078,637,808	98,902,778	1,979,735,030	1,979,735,030	
	財 務 収 益	24,461,000	24,469,118	0	24,469,118	24,469,118	
	営 業 外 収 益	83,466,000	83,713,868	8,434	83,705,625	83,705,434	消費税等との差額 191
	特 別 利 益	30,078,000	36,584,015	0	36,584,015	36,584,015	
	計 (A)	2,237,031,000	2,223,404,809	98,911,212	2,124,493,788	2,124,493,597	
益 算 書 事 項	営 業 費 用	1,783,287,000	1,740,261,372	16,011,083	1,724,250,289	897,551,932	修繕準備引当金 119,187,287 退職給与引当金 17,670,570 減価償却費 有形 638,575,044 減価償却費 無形 36,563,598 固定資産除却損 14,701,858
	財 務 費 用	227,114,000	226,870,463	0	226,870,463	226,870,463	
	営 業 外 費 用	81,169,000	81,167,694	29,313	1,783,581	595,968	減価償却費 有形 1,187,613
	予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	
	計 (B)	2,101,570,000	2,048,299,529	16,040,396	1,952,904,333	1,125,018,363	
資 本 的 的	固 定 資 産 売 却 代 金	2,805,000	2,805,370	0	2,805,370	2,805,370	
	他 会 計 貸 付 金 償 還 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
	補 助 金	0	100,000	0	100,000	100,000	
	計 (C)	1,002,805,000	1,002,905,370	0	1,002,905,370	1,002,905,370	
貸 借 対	建 設 改 良 費	77,379,000	73,892,706	3,515,825	70,376,881	70,376,881	
	企 業 債 償 還 金	527,209,000	527,208,352	0	527,208,352	527,208,352	
	他 会 計 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
	国 庫 補 助 金 返 還 金	22,000	21,369	0	21,369	21,369	
計 (D)	1,604,610,000	1,601,122,427	3,515,825	1,597,606,602	1,597,606,602		
照 表 他 事	繰 越 現 金 預 金	—	—	—	—	3,336,241,295	
	短 期 貸 付 金	—	—	—	—	1,500,000,000	
	未 収 金	—	—	—	—	△ 31,657,983	
	預 り 金	—	—	—	—	0	
	仮 受 消 費 税 等	—	—	—	—	98,911,212	
計 (E)	—	—	—	—	4,903,494,524		
入 支 出	前 払 金	—	—	—	—	50,301,900	
	短 期 貸 付 金	—	—	—	—	1,500,000,000	
	未 払 金	—	—	—	—	△ 22,053,222	
	預 り 金	—	—	—	—	62,900	
	仮 払 消 費 税 等	—	—	—	—	19,556,221	
計 (F)	—	—	—	—	1,547,867,799		
差 引 残 高 A+C+E-B-D-F	—	—	—	79,354,991	—	3,760,400,727	翌年度への繰越現金預金



(5) 参考

## 岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平 成 22年 度	平 成 21年 度	平 成 21年 度	
① 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.8	103.4	111.1	
② 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	114.8	111.2	116.0	
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	3,195.6	4,790.3	1,414.0	
④ 現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	3,014.4	4,526.5	1,173.1	
⑤ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.4	62.1	75.2	
⑥ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	81.7	83.8	74.4	
⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	78.1	76.8	99.7	
⑧	企業債元利償還金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	38.5	40.4	33.6
	企業債償還元金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	26.9	27.4	25.8
	企業債利息料金対比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	11.6	13.0	7.8
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23.4	23.3	25.1

(注) 全国平均は、平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総収支比率**は、総収益に対する総費用の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。



## 2 岡山県営工業用水道事業会計

### (1) 決算の状況

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,818,892,000	3,821,902,530	3,010,530	100.08	
営業収益	3,640,212,000	3,645,967,513	5,755,513	100.16	うち仮受消費税及び 地方消費税 173,509,082円
財務収益	59,633,000	59,687,807	54,807	100.09	
営業外収益	98,379,000	89,072,650	△9,306,350	90.54	うち仮受消費税及び 地方消費税 3,564,946円
特別利益	20,668,000	27,174,560	6,506,560	131.48	

##### (イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,090,848,000	2,972,078,640	19,426,050	99,343,310	96.16	
営業費用	2,487,220,000	2,382,654,357	19,426,050	85,139,593	95.80	うち仮払消費税及び地 方消費税 32,411,119円
財務費用	415,963,000	415,783,473	0	179,527	99.96	
営業外費用	135,740,000	133,716,510	0	2,023,490	98.51	うち仮払消費税及び地 方消費税 80,188円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	
特別損失	39,925,000	39,924,300	0	700	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,818,892,000円に対して、決算額 3,821,902,530円(100.08%)となっており、支出については、予算額3,090,848,000円に対して、決算額 2,972,078,640円 (96.16%) となっている。

工業用水道事業収益 3,821,902,530円は、営業収益 3,645,967,513円、財務収益 59,687,807円、営業外収益 89,072,650円及び特別利益 27,174,560円である。

営業収益は、主として給水収益 3,643,690,733円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として負担金78,003,794円及び受託工事収益 9,507,750円である。

特別利益は、主として不用となった宿舍用地の固定資産売却益22,174,560円である。

工業用水道事業費用 2,972,078,640円は、営業費用 2,382,654,357円、財務費用 415,783,473円、営業外費用 133,716,510円及び特別損失 39,924,300円である。

営業費用は、主として減価償却費 958,146,408円、人件費 563,695,059円及び動力費 299,552,343円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 118,533,500円である。

特別損失は、給水承認取消負担金の不納欠損処分によるものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 3,035,990,000	円 3,036,002,782	円 12,782	% 100.00	
固定資産売却 代金	4,915,000	4,915,425	425	100.01	
負担金	31,075,000	31,087,357	12,357	100.04	うち仮受消費税及び地方 消費税 1,480,350円
他会計貸付金 償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 5,480,807,850	円 5,209,706,223	円 189,399,600	円 81,702,027	% 95.05	
建設改良費	844,855,850	573,798,688	189,399,600	81,657,562	67.92	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,239,843円
企業債償還金	1,634,521,000	1,634,517,362	0	3,638	100.00	
他会計貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
国庫補助金 返 還 金	1,431,000	1,390,173	0	40,827	97.15	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,035,990,000円に対して、決算額 3,036,002,782円（100.00%）となっており、支出については予算額 5,480,807,850円に対して、決算額 5,209,706,223円（95.05%）となっている。

資本的収入 3,036,002,782円は、固定資産売却代金 4,915,425円、負担金 31,087,357円及び他会計貸付金償還金 3,000,000,000円である。

負担金は、笠岡共用導水路建設負担金であり、他会計貸付金償還金は一般会計への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 5,209,706,223円は、建設改良費 573,798,688円、企業債償還金 1,634,517,362円、他会計貸付金 3,000,000,000円及び国庫補助金返還金 1,390,173円である。

建設改良費は、日鉱1号線布設替工事、船穂中央監視制御設備取替工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、他会計貸付金は、一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,173,703,441円は、減債積立金 783,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,364,943,948円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,759,493円で補填している。

## (2) 損益計算書

ア 平成22年度における総収益 3,645,007,001円は、営業収益 3,472,458,431円、財務収益 59,687,807円、営業外収益 85,686,203円及び特別利益 27,174,560円で、前年度に比べると 41,190,954円 (1.14%)の増となっている。

これは、主として給水収益の増加及び不用となった宿舎用地の固定資産売却益によるものである。

イ 平成22年度における総費用 2,821,053,833円は、営業費用 2,350,243,238円、財務費用 415,783,473円、営業外費用 15,102,822円及び特別損失 39,924,300円で、前年度に比べると213,601円 (0.01%)の増となっている。

ウ 平成22年度の純利益は、総収益 3,645,007,001円から総費用 2,821,053,833円を差し引いた 823,953,168円で、前年度に比べると 40,977,353円 (5.23%)の増となっている。



岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 22 年 度 円	平成 21 年 度 円	増 減 ( △ ) 額 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,350,243,238	2,358,683,678	△ 8,440,440	99.64
1 原水及び浄水費	542,250,716	559,507,759	△ 17,257,043	96.92
2 配水及び給水費	280,372,392	272,515,577	7,856,815	102.88
3 業 務 費	99,047,191	99,305,477	△ 258,286	99.74
4 総 係 費	461,377,827	443,911,351	17,466,476	103.93
5 減 価 償 却 費	958,146,408	978,217,487	△ 20,071,079	97.95
6 資 産 減 耗 費	9,048,704	5,226,027	3,822,677	173.15
II 財務費用	415,783,473	454,740,729	△ 38,957,256	91.43
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	415,783,473	454,740,729	△ 38,957,256	91.43
III 営業外費用	15,102,822	7,415,825	7,686,997	203.66
1 受託工事費	9,483,923	5,340,769	4,143,154	177.58
2 雑 支 出	5,618,899	2,075,056	3,543,843	270.78
IV 特別損失	39,924,300	0	39,924,300	—
1 その他特別損失	39,924,300	0	39,924,300	—
総費用(I+II+III+IV) A	2,821,053,833	2,820,840,232	213,601	100.01
営業利益 (V-I)	1,122,215,193	1,067,126,029	55,089,164	105.16
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	836,702,908	739,777,129	96,925,779	113.10
当年度純利益(C-A) B	823,953,168	782,975,815	40,977,353	105.23
合 計 (A+B)	3,645,007,001	3,603,816,047	41,190,954	101.14

## 比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 22 年 度 円	平成 21 年 度 円	増 減 ( △ ) 額 円	前年度対比 %
V 営業収益	3,472,458,431	3,425,809,707	46,648,724	101.36
1 給水収益	3,470,181,651	3,423,828,957	46,352,694	101.35
2 その他営業収益	2,276,780	1,980,750	296,030	114.95
VI 財務収益	59,687,807	65,534,004	△ 5,846,197	91.08
1 受取利息及び 配当金	59,687,807	65,534,004	△ 5,846,197	91.08
VII 営業外収益	85,686,203	69,273,650	16,412,553	123.69
1 受託工事収益	9,055,000	5,094,000	3,961,000	177.76
2 負担金	74,942,327	62,958,069	11,984,258	119.04
3 雑収益	1,688,876	1,221,581	467,295	138.25
VIII 特別利益	27,174,560	43,198,686	△ 16,024,126	62.91
1 固定資産売却益	22,174,560	0	22,174,560	—
2 過年度損益修正益	0	889,586	△ 889,586	0.00
3 その他特別利益	5,000,000	42,309,100	△ 37,309,100	11.82
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,645,007,001	3,603,816,047	41,190,954	101.14



### (3) 貸借対照表

#### ア 資 産

(7) 固定資産は 48,869,501,372円で、その内容は、有形固定資産 36,403,654,570円、無形固定資産 2,865,863,437円及び投資 9,599,983,365円である。

(4) 流動資産は、4,156,448,364円で、その主な内容は、現金預金 3,629,846,208円、未収金 424,097,224円及び前払金 71,798,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 308,800,149円、給水承認取消負担金 63,959,500円及び笠岡共用導水路管理費負担金 33,554,878円などである。

#### イ 負 債

(7) 固定負債は、1,549,149,621円で、その内容は、退職給与引当金 460,210,466円及び修繕引当金 1,088,939,155円である。

(4) 流動負債は、346,082,939円で、その主な内容は、未払金 344,582,939円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 210,420,300円、退職給与金 48,398,402円、動力費 23,023,073円である。

#### ウ 資 本 金

資本金は、32,150,109,976円で、その内容は、自己資本金 22,530,448,020円及び借入資本金 9,619,661,956円である。

借入資本金は、企業債である。

#### エ 剰 余 金

剰余金は、18,980,607,200円で、その内容は、資本剰余金 18,155,996,188円及び利益剰余金 824,611,012円である。



岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 22 年 度 円	平成 21 年 度 円	増 減 ( △ ) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	48,869,501,372	49,424,933,094	△ 555,431,722	98.88
1 有形固定資産	36,403,654,570	36,786,665,554	△ 383,010,984	98.96
(1) 土 地	2,039,264,325	2,044,179,750	△ 4,915,425	99.76
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,146,551,686	2,153,025,891	△ 6,474,205	99.70
(4) 構 築 物	35,136,761,438	34,734,108,438	402,653,000	101.16
(5) 機械及び装置	14,704,337,348	14,721,089,275	△ 16,751,927	99.89
(6) 車両運搬具	21,503,761	21,461,156	42,605	100.20
(7) 船 舶	12,617,256	12,617,256	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	81,936,017	85,583,516	△ 3,647,499	95.74
(9) 減価償却累計額	△ 19,032,036,073	△ 18,286,568,540	△ 745,467,533	104.08
(10) 建設仮勘定	1,001,899,701	1,010,349,701	△ 8,450,000	99.16
2 無形固定資産	2,865,863,437	3,038,284,175	△ 172,420,738	94.33
(1) 電話加入権	3,154,763	3,185,523	△ 30,760	99.03
(2) 施設利用権	161,103	213,470	△ 52,367	75.47
(3) 地 上 権	4,891,733	4,891,733	0	100.00
(4) 水 利 権	2,829,643,947	2,990,058,619	△ 160,414,672	94.64
(5) その他無形固定資産	28,011,891	39,934,830	△ 11,922,939	70.14
3 投 資	9,599,983,365	9,599,983,365	0	100.00
(1) 投資有価証券	699,983,365	699,983,365	0	100.00
(2) 長期貸付金	8,900,000,000	8,900,000,000	0	100.00
II 流 動 資 産	4,156,448,364	4,268,341,598	△ 111,893,234	97.38
1 現 金 預 金	3,629,846,208	3,619,644,712	10,201,496	100.28
2 未 収 金	424,097,224	468,118,784	△ 44,021,560	90.60
3 貯 蔵 品	27,526,932	26,378,102	1,148,830	104.36
4 前 払 金	71,798,000	153,200,000	△ 81,402,000	46.87
5 その他流動資産	3,180,000	1,000,000	2,180,000	318.00
資産合計(I+II)	53,025,949,736	53,693,274,692	△ 667,324,956	98.76

## 比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 22 年 度	平成 21 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固 定 負 債	1,549,149,621	1,512,349,507	36,800,114	102.43
1 引 当 金	1,549,149,621	1,512,349,507	36,800,114	102.43
(1) 退職給与引当金	460,210,466	385,083,108	75,127,358	119.51
(2) 修繕引当金	1,088,939,155	1,127,266,399	△ 38,327,244	96.60
Ⅳ 流 動 負 債	346,082,939	136,188,619	209,894,320	254.12
1 未 払 金	344,582,939	129,772,099	214,810,840	265.53
2 その他流動負債	1,500,000	6,416,520	△ 4,916,520	23.38
Ⅴ 資 本 金	32,150,109,976	33,001,627,338	△ 851,517,362	97.42
1 自 己 資 本 金	22,530,448,020	21,747,448,020	783,000,000	103.60
2 借 入 資 本 金	9,619,661,956	11,254,179,318	△ 1,634,517,362	85.48
(1) 企 業 債	9,619,661,956	11,254,179,318	△ 1,634,517,362	85.48
Ⅵ 剰 余 金	18,980,607,200	19,043,109,228	△ 62,502,028	99.67
1 資 本 剰 余 金	18,155,996,188	18,259,451,384	△ 103,455,196	99.43
(1) 受贈財産評価額	555,739,575	542,714,578	13,024,997	102.40
(2) その他資本剰余金	17,600,256,613	17,716,736,806	△ 116,480,193	99.34
2 利 益 剰 余 金	824,611,012	783,657,844	40,953,168	105.23
(1) 当年度末処分利益剰余金	824,611,012	783,657,844	40,953,168	105.23
①前年度繰越利益剰余金	657,844	682,029	△ 24,185	96.45
②当年度純利益	823,953,168	782,975,815	40,977,353	105.23
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,895,232,560	1,648,538,126	246,694,434	114.96
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	51,130,717,176	52,044,736,566	△ 914,019,390	98.24
負債・資本合計	53,025,949,736	53,693,274,692	△ 667,324,956	98.76

## (4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科	目	予	算	予	算	執	行	額	消	費	税	等	決	算	資	金	説	明		
損	収	入	営業収益	3,640,212,000	3,645,967,513	173,509,082	3,472,458,431	3,472,458,431														
			財務収益	59,633,000	59,687,807	0	59,687,807	59,687,807														
			営業外収益	98,379,000	89,072,650	3,564,946	85,686,203	85,507,704	消費税等との差額	178,499												
			特別利益	20,668,000	27,174,560	0	27,174,560	27,174,560														
			計(A)	3,818,892,000	3,821,902,530	177,074,028	3,645,007,001	3,644,828,502														
	計	支	出	営業費用	2,487,220,000	2,382,654,357	32,411,119	2,350,243,238	1,346,964,252	退職給与引当金	75,127,358											
				財務費用	415,963,000	415,783,473	0	415,783,473	415,783,473													
				営業外費用	135,740,000	133,716,510	80,188	15,102,822	11,217,128	不納欠損	3,885,694											
				特別損失	39,925,000	39,924,300	0	39,924,300	0	不納欠損	39,924,300											
				予備費	12,000,000	0	0	0	0													
		計(B)	3,090,848,000	2,972,078,640	32,491,307	2,821,053,833	1,773,964,853															
貸	資	本	的	固定資産売却代金	4,915,000	4,915,425	0	4,915,425	4,915,425													
				負担金	31,075,000	31,087,357	1,480,350	29,607,007	29,607,007													
				他会計貸付金償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000													
				計(C)	3,035,990,000	3,036,002,782	1,480,350	3,034,522,432	3,034,522,432													
				建設改良費	569,150,000	573,798,688	27,239,843	546,558,845	546,558,845													
	借	入	支	出	企業債償還金	1,634,521,000	1,634,517,362	0	1,634,517,362	1,634,517,362												
					他会計貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000												
					国庫補助金返還金	1,431,000	1,390,173	0	1,390,173	1,390,173												
					計(D)	5,205,102,000	5,209,706,223	27,239,843	5,182,466,380	5,182,466,380												
					照	表	の	他	繰越現金預金	—	—	—	—	3,619,644,712								
未収金	—	—	—	—					3,099,366													
短期貸付金	—	—	—	—					1,500,000,000													
その他流動資産 預り金	—	—	—	—					1,000,000													
仮受消費税等	—	—	—	—					178,554,378													
		計(E)	—	—		—	—	5,382,639,007														
項	支	出	未払金	—		—	—	—	△ 192,734,240													
			短期貸付金	—		—	—	—	1,500,000,000													
			前払金	—		—	—	—	17,942,700													
			貯蔵品購入額 預り金	—		—	111,229	△ 111,229	2,224,590													
			その他流動資産 仮払消費税等	—	—	—	—	3,180,000														
		計(F)	—	—	111,229	△ 111,229	1,475,712,500															
差	引	残	高																			
		A+C+E-B-D-F	—	—	118,711,999	—	3,629,846,208	翌年度への繰越現金預金														



(5) 参考

## 岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平 成 22年度	平 成 21年度	平 成 21年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	129.2	127.8	107.2
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	147.7	145.2	129.3
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,201.0	3,134.1	734.9
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,048.8	2,657.8	537.6
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.3	76.0	63.1
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.8	92.3	91.7
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	170.6	94.2	96.3
⑧	企業債元利償還金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	59.1	40.2	47.2
	企業債償還元金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	47.1	26.9	34.7
	企業債利息対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	12.0	13.3	12.5
	職員給与対職員給与費収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	16.2	16.4	12.3

(注) 全国平均は、平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総収支比率**は、総収益に対する総費用の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。